

博士論文要旨

論文題目 「越境者」の思想史—橘樸と中国—

谷雪妮

本稿は中国で言論活動を展開した日本人ジャーナリストの橘樸（1881-1945）に焦点を当て、一国史的な枠組みでは捉えきれないその「越境者」としての思想的軌跡を追うことを通じて、20世紀前半期における東アジアの同時代史および日中関係について検討したものである。

近年の歴史学は、国民国家を中心に語られてきた従来の歴史叙述を洗い直し、国民国家の枠組みを超えたヒト・モノの移動、世界の諸地域間の相互連関・相互作用にスポットライトを当てている。本稿の研究対象である橘樸は、日露戦争後に日本がロシアから獲得した関東州に移住したひとりだった。彼が言論活動を展開した20世紀前半期は「破局の時代」と呼ばれ、19世紀に頂点を迎えた資本主義的自由主義、進歩・科学・理性に対する確信、さらにヨーロッパ文明が世界の模範となっていく展望はすべて崩壊し、世界規模の革命と戦争が展開されていった時代であった。こうしたグローバルヒストリーの経験者としての橘は、中国の知識人と対話しながら、理性批判、東西文化の価値、資本主義的自由主義の修正などの諸問題をめぐって、自らの知見を打ち出していた。その思想的軌跡は、グローバルヒストリーを背景とした日本と中国の同時代性、さらに越境し相互浸透していく近代／現代がもたらした日中間の連関、乖離と摩擦を示唆してくれるものである。

しかし、これまでの橘樸に関する先行研究は多くあるものの、上述のグローバルヒストリーにおける比較と連関の視点から彼をとらえたものはない。先行研究は、主に(1)「日本の中国認識／中国研究」という枠組みの中で、橘の言説を同時代の言説空間から切り離して、その中国論の是非を事後的な観点から批評するもの、(2)橘の思想形成の場である中国を無視して、日本の大正期における社会思想の流行の観点から橘の言説を分析したものに分けられる。総じていえば、先行研究は思想史的な深度と一国史を超えるより広い枠組みに欠けている。

そこで、本稿は縦の視点として、「精神現象学」の方法を導入し、明治末期の「煩悶青年」現象から、いわゆる「大正デモクラシー」期に展開された日本の思想史・精神史の流れを踏まえたうえで、橘樸がいかに青年時代の煩悶と挫折を乗り越えて、「自我」の主体性とアイデンティティを確立し、そして「社会」を対象化する知見を形成していったのかを考察する。そして、横の視点として、M. L. プラットが『帝国のまなざし』で提示した「接触領域 (contact zone)」の枠組みを導入し、(1)橘による中国の社会、

文化、慣習との交渉、(2) 彼をとりまく日中の同時代史、日中の思想界の連関、(3) その言論活動の背後にあるトランスナショナルな言説空間および情報、学知の流通を考察する。また、近年の歴史研究における「空間的転回 (spatial turn)」を意識しつつ、「接触領域」で形成されたその思想的個性および言論活動の空間性を浮き彫りにする。そのうえで、彼の言説が満洲事変から日中戦争にかけて、いかに帝国日本の中心部の知識人社会に吸収されていったのかを検討する。

本稿は二部から構成された。第一部では、橘樸の「自我」論に焦点を当てた。第一章では、日清から日露戦争にかけての時期に青年期を過ごした橘の「煩悶青年」としての側面を確認した。そのうえで、第一次世界大戦後のシベリアでの療養経験が彼に与えた内面的な変化を検討し、そして病気から回復した橘が大正思想界の教養主義・人格主義・生命主義を吸収しながら、孫文の「知るは難く、行ふは易し」の哲学からもインスピレーションを受けて、理性よりも感情の働きにもとづく「体験」を重視する人生哲学を打ち出したことを明らかにした。

第二章では、中国の新文化運動における「煩悶青年」現象と人生問題の浮上を紹介し、それと関連する生命主義の流行というグローバルな思想動向と、それがもたらした日中の思想界の連動を確認した。そのうえで、明治末期の「煩悶青年」に出自をもつ橘樸が中国の新文化運動をいかに観察したのかを検討した。橘は中国の青年たちの個性の解放という主張に賛意を示しつつも、1920年代初期の中国の「非宗教運動」および「東西文化論争」といった一連の思想動向において、中国の新思想家の主知主義と科学志向を批判し、「支那民族」固有の思想と性情の保存と、老子哲学にもとづく東西文化の融合を主張した。

こうした橘樸の思想形成と中国評論に対する考察をてがかりに、本稿はさらに「大正デモクラシー」期の日本の思想界と五四新文化運動期の中国の思想界を比較する視点を提示した。両国の思想界は第一次世界大戦後の生命主義の流行および西洋文明の再検討といったグローバルな思想動向を共有しつつも、理性批判、東西文明の評価、アイデンティティの形成などの諸問題において異なる方向性を見せていた。橘の言葉を借りれば、日本の思想界では「主情的」な思潮が主流だったのに対し、中国の思想界では「主智的」な傾向が強かった。主知主義を批判し、人間の非合理的な感情および「体験」を重視する橘は、やがて満洲事変以降から日中戦争期にかけて、東対西の二元論、さらに知性を中心として結合する西洋の「利益社会」と、情意を中心として結合する東洋の「共同体社会」とを対峙させて、後者の優位性を唱えるアジア主義的な言説を打ち出した。第一次世界大戦後に日中の知識人が示した異なる思考と選択は1930年代以降の日中の摩擦にも投影されていったのである。

第二部では橘樸の社会変革論にスポットライトを当てた。第三章では、橘の道教研究に注目した。橘は中国の民間信仰である道教に関する研究調査の中で、キリスト教宣教

師の迷信調査や台湾総督府の旧慣調査、民族心理学といった学知を吸収し、中国社会に対する民族誌的なまなざし、すなわち民族の遺伝的・習俗的に継承された個性と価値基準を重視する視点を形成した。こうした民族誌的なまなざしと「文化相対主義」の立場は、中国の進歩的な知識人の目指す社会改造とは相いれないものがあつたのである。

第四章では、1920年代初期の『京津日日新聞』に掲載された橋樸の社会時評をてがかりに、橋の中国改造論を分析した。1910年代後半から1920年代前半期にかけての中国は中央政治が混迷していた一方、中央政府の管理が緩慢であるがゆえに、言論と結社の自由度が比較的高く、各種の民間団体が活発に機能しており、公共的秩序を維持していた。とくに上海総商会は、第一次世界大戦以降の世界におけるデモクラシーの機運を受けて、直接民権、地方自治などを掲げた民治運動を展開した。橋はこうした中国商人の民治運動に高い関心を示し、上海総商会のリーダーシップにより、軍閥と官僚が掌握した北京政府を打倒するブルジョア革命が実現されると期待した。

このような中国の商人団体による政府組織を支持する橋樸の論調は、同時代の日本では極めて特殊だった。当時中国をめぐる日本の新聞報道は、中央政府の政争や軍閥の地盤争いに関する情報に溢れており、内地にいる日本の知識人や言論人は、中国各地方の同業団体の動向について知る由もなかった。北京と天津を拠点とした橋は、内地の知識人より遥かに多い情報源を持ち、中国で刊行された各種の中国語新聞、英語新聞を日々確認しているからこそ、商人団体の動きを追うことができた。また、欧米人中国通の中国商人の政治能力に対する高い評価も橋にとって重要な参照物となった。1920年代初期の『京津日日新聞』における橋の社会時評はこのようなトランスナショナルな言論空間の中で生み出されたものだった。

また、中国の各種の職業団体に関する観察の中で、橋樸はその組織法である「ギルド」に注目するようになり、中国の民衆が至るところで「ギルド」を組織し、秩序と治安を維持する「社会」を形成し、軍人と官僚が支配した「国家」に対抗していると認識するに至った。彼の「ギルド」論は同時代の自治団体による公共的秩序の維持の動きを捉えた一方、民衆の能動性と進歩性を理想化しすぎてしまう嫌いがある。また、彼は当初近代資本主義の進展により中国の伝統的な「ギルド」が解体されることを見込み、そして「ギルド」内部の権威政治と近代的デモクラシーとの矛盾を意識していた。しかし、こうした認識は次第に後退し、「ギルド」を中国の固有の経験と「気質」と見なし、さらに「ギルド」政治とその「相互扶助」的な機能を、近代的なデモクラシーと時代の要求を超越した「亜細亜的デモクラシー」と捉えるようになった。こうした中国社会を特質化／民族誌化していく傾向は、満洲事変以降にさらに強まり、彼による「東洋的共同社会」の析出につながっていく。

第五章では、橋樸のデモクラシー論と、彼の政治観と社会観を分析したうえで、孫文の三民主義および国民革命以降の中国の政治動向に対する橋の認識を考察した。橋は資

本主義に立脚する政党政治のもとでは、「自由」と「平等」が永遠に両立できないとみて、アングロサクソンのようなデモクラシーには懐疑的だった。一方、福田徳三の「生存権」論の影響を受け、穏健な社会政策と協同組合を推進することによって、人間の「生存権」を保障できる「真のデモクラシー」が実現されることを望んだ。

かかる穏健な社会改造論を懐抱する橘は、孫文の三民主義および国共合作の理論的基礎を「社会民主主義」とみなし、また孫文の王道論を民衆の「生存権」を保障するデモクラシーと解釈し、それを支持した。孫文が亡くなった後、国民党「左派」の目指す、資本主義とも共産主義とも異なる「中間路線」を支持するようになった。しかし、国民党「左派」の目指す「社会民主主義」は、1928年以降の蒋介石の弾圧によって行き詰っていた。さらに、1929年から1930年にかけて、中国は再び内戦状態となり、また世界的な経済恐慌の影響で、中国の農村は飢饉と疲弊に陥った。その中で、橘は1930年の記事において、*North China Daily News*のアメリカ人記者ソコルスキーが蒋介石の武力統一の正統性を論じた際に使った孟子の政治思想を逆手にとって、孟子の王道論は民衆の生活の安定を保障することこそが政権の正当性の根拠だと論じたものだと主張し、大資本家・大地主の利益を代表する蒋介石政権による中国統一の積極的な意義を否定した。翌年の満洲事変に際して、橘は関東軍の武力行使の正当性を論じる際に、民衆の「生存権」を保障する観点から「王道」を打ち出すに至った。

終章では満洲事変から日中戦争にかけての橘による「東洋的共同社会」の創出過程を検討し、「接触領域」で形成された橘の知見が日中戦争期において、帝国日本中心部の知識人社会に吸収されていく過程を考察した。橘の中国社会論には、(1) 民族誌の対象としての自己完結的な「民族共同体」、(2) グローバリゼーションと資本主義の浸透で分節化して解体していく「現実社会」という二つの相反するベクトルがあり、1920年代の橘の中国論はその間に揺れ動いていた。しかし、満洲事変以降は、彼は(1)の「民族共同体」へ全面的に傾斜した。彼は中国商人の民治運動に対する観察の中で発見した「支那民族」特有の分権的自治団体をもとにした満洲国の建設を呼びかけ、それにより(2)の資本主義の浸透に抵抗しようとしていた。彼の提唱する「王道」と「自治」は、民衆の「生存権」を保障する点ではその「社会民主主義」の延長線上にあるといえるが、満洲事変後にはそのデモクラシー論における「自由」の要素が全面的に後退し、農民の経済的な「平等」と福祉の保障を目的とした統制経済と日満ブロックが主張された。しかし、それは同時に「支那民族」の古き良き伝統であるとされた「自治」という民族誌的・本質主義的なまなざしを中国の民衆に押し付けることを意味した。彼の「王道」と「自治」論は、植民地主義の暴力を正当化する理論装置となった。

また、橘樸は中国社会を民族誌化し、西洋社会とは異なる中国の「共同体」社会を発見する過程の中で、日本についても民族誌的な視点を深め、日本にも中国と同様な「共同体」を発見し、「東洋的共同社会」論を打ち出していった。さらに、かかる橘の知見

は日中戦争期において、帝国中心部の知識人社会に吸収されていった。日本のマルクス主義講座派の代表的論者だった平野義太郎は、橘の「東洋的共同社会」論を参照し、またその中国社会に対する民族誌的なまなざしを吸収したうえで、「郷土的農村共同体」を基盤とするアジア主義理論を提示するに至った。こうしたプロセスは、1930年代から1940年代にかけて、世界資本主義と西洋列強を中心とした「近代世界」秩序が、資本主義経済の修正およびアジアを含む植民地の解放を模索する「現代世界」に転換していく世界秩序の構造変化を背景に、「帝国のフロンティア」における変革志向が帝国中心部に還流して、「汎アジア主義」的社会主義の創出を促していく動きと位置付けられる。

本稿の独自性として、次の二点があげられる。

一つ目は、橘樸のライフヒストリーを従来の単線的・一国史的な歴史叙述から解き放して、20世紀前半期のグローバルヒストリーおよび日中の同時代史のコンテクストに位置づけて、彼をとりまくトランスナショナルな言論空間と思想空間にスポットライトを当て、そして文化交渉の視点も取り入れて、「接触領域」で形成されたその知性の軌跡を明らかにしたことである。

二つ目は、トランスナショナルな動きと「複線」的な歴史に分析の力点を置き、「脱国民国家」の観点をもとに、また思想史的なアプローチにより、従来の国民国家を中心とした政治史と外交史研究が見落としてきた第一次世界大戦後から日中戦争にかけての日中関係の複雑さに光を照らしたことである。

同時期の日中関係をめぐる従来の政治史・外交史研究は、国益およびナショナリズムの衝突に焦点を当てた。それに対し、本稿は「大正デモクラシー」期の日本と五四新文化運動期の中国の思想動向をグローバルヒストリーにおける連関と比較の視点からとらえたうえで、理性批判、文化的アイデンティティ、「自我」形成をめぐる第一次世界大戦後の日中思想界の相違を検討し、さらにこうした相違が1930年代以降の日中の摩擦を理解するうえでは重要であると示した。また、1920年代初期の上海総商會が主導した民治運動という建国と革命の物語に埋没させられてきた改造勢力と、それに対する橘樸の注目を明らかにした。広東の商団事件に象徴されるように、国共合作下の国民革命はこうした地方自治と都市自治の動きを排除したことからはじまったのである。国民革命を頂点とする「中国革命運動」への対応に集中した、戦間期の日中関係をめぐる従来の研究観点は修正されなければならない。そして、橘の言論形成の背後にある中国で刊行された英語新聞の重要性を示し、多国間関係および多言語的な言論空間のもとで日中関係をとらえる必要性を提示した。さらに、橘の満洲国へのコミットメントの背後には、資本主義的自由主義を乗り越え、「生存権」の保障を主眼とするデモクラシー論を実現する志向があったと指摘した。こうした分析により、20世紀前半の「破局の時代」において、越境し相互浸透していく近代／現代がもたらした日中間の軋轢を示した。